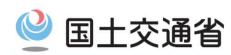
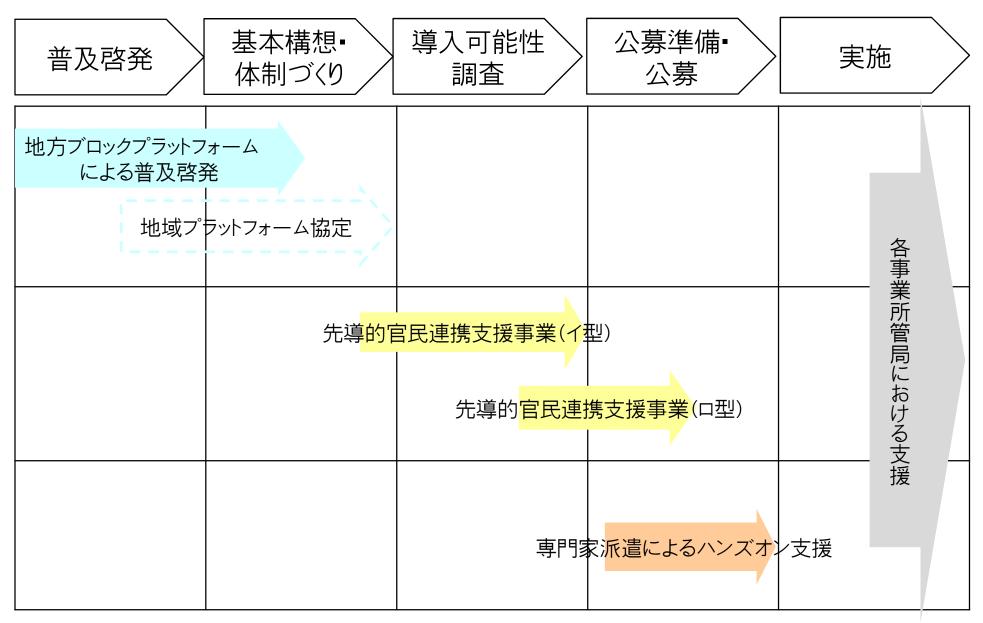
総合政策局におけるPPP/PFI事業の促進に向けた取組

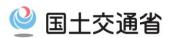
令和元年12月 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課



国土交通省 社会資本整備政策課の支援の全体像



先導的官民連携支援事業の概要



地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

タイプ

(イ)事業手法検討支援型: 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携

事業の導入や実施に向けた検討のための調査

(ロ)**情報整備支援型** : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

補助率·補助限度額

予算の範囲内で、上限2.000万円の定額補助

(注)都道府県及び政令指定都市にあっては、 コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

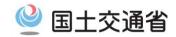
調査対象が国土交通省の所管する事業であること、 調査報告書を公開すること等

H23~R1の支援実績

年度	申請数(件)	採択数(件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
計	466	216



先導的官民連携支援事業 採択状況



平成30年度 先導的官民連携支援事業

(イ)事業手法検討支援型 採択事業一覧

(-1	/尹耒于冯陕的。	义饭空 沐扒尹未 見
No	応募者	事業名
1	埼玉県	さいたま水上公園再整備に係る官民連携事業手法検討調査
2	さいたま市(埼玉県)	まちの時間軸に呼応する可変的PPP手法に関する調査
3	横須賀市(神奈川県)	長井地区交流拠点機能拡充に関する官民連携可能性調査
4	三条市(新潟県)	地域維持型社会インフラ包括的民間委託の改善検討調査
5	富山県	コンセッションを活用した有料道路事業に関する調査
6	大月市(山梨県)	JR大月駅北側地区における大規模未利用地を活用した地域拠点整備のための官民 連携調査
7	美濃加茂市(岐阜県)	「前平公園内民間活力導入事業」導入可能性調査
8	島田市(静岡県)	金谷地区生活交流拠点形成及びネットワーク構築に係る官民連携手法導入可能性調 査
9	大阪市(大阪府)	港湾施設(上屋)のリノベーション事業に関する官民連携可能性調査
10	松江市(島根県)	公的不動産を核とした交通結節拠点の創出に関する事業手法調査
11	呉市(広島県)	呉駅周辺地域総合開発に向けた官民連携導入調査
12	福岡県	官民連携手法による有料道路調査
13	対馬市(長崎県)	比田勝港国際ターミナルPFI事業導入のための調査
14	うるま市(沖縄県)	ヌーリ川公園整備事業におけるPFI導入可能性調査
15	下妻市(茨城県)	複合施設整備を中心とした新たなまちの拠点整備に関する官民連携調査
16	毛呂山町(埼玉県)	民間事業者の参入を促進する都市公園の官民連携事業手法検討調査
17	鎌倉市(神奈川県)	歴史的建造物等のPRE活用を核とした『公共的収益事業』に関する事業手法調査
18	南魚沼市(新潟県)	水インフラのトランスフォームを実現する管理運営スキームに係る調査
19	富山市(富山県)	下水処理場におけるまちづくりと連携したコンセッション導入可能性調査
20	瀬戸市(愛知県)	研究施設のコンセッション手法等による中心市街地の都市機能再編およびコンパクト プラスネットワークの形成
21	京都市(京都府)	自動運転技術を活用した新たな交通システムの整備手法に関する調査
22	福山市(広島県)	福山駅周辺の公共大型複合施設等のリノベーションによる官民連携一体的再生手法検討調査
23	北九州市(福岡県)	北九州空港における民間事業等活用可能性調査

(口)情報整備支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名		
1	宮城県	みやぎ型管理運営方式に係る流域下水道デューディリジェンス調査		
2	宇部市(山口県)	宇部市公共下水道(西部処理区)コンセッション推進に向けた情報整備調査		
3	須崎市(高知県)	須崎市公共下水道施設等運営事業情報整備支援検討調査		
4	富山市(富山県)	コンパクトシティ形成のための地域資金循環型官民連携PREファンドに係る情報整理調査		

申請状況

	合計	イ型	口型
申請数	72件	63件	9件
採択数	27件	23件	4件

令和元年度 先導的官民連携支援事業

(イ)事業手法検討支援型 採択事業一覧

<u> </u>		文版主
No	応募者	事業名
1	弟子屈町(北海道)	インセンティブ付与型PPPによる複合型地域観光交流施設の整備・運営に関する事業手法調査
2	気仙沼市(宮城県)	三陸道を活用した周遊観光可能性調査
3	調布市(東京都)	調布市道路管理手法検討調査
4	町田市(東京都)	芹ケ谷公園の再整備事業に関する官民連携可能性調査
5	神奈川県住宅供給公社 (神奈川県)	二宮団地創生のための公民連携プロジェクト調査
6	犬山市(愛知県)	未来投資型「道の駅エリア」官民連携事業調査
7	宇治市(京都府)	天ケ瀬ダム周辺の周遊観光事業に関する官民連携手法検討調査
8	山陽小野田市(山口県)	市有地利活用及びエリアマネジメント等に係る官民連携事業可能性調査
9	長崎県	しまへの拠点となるにぎわいの港形成に係る官民連携調査
10	余市町(北海道)	道の駅機能の移転・再編と道の駅を核とした余市IC周辺地域の整備・運営に係る官 民連携事業調査
11	和光市(埼玉県)	立体道路制度の活用によるMaaS拠点成立可能性調査
12	入間市(埼玉県)	入間市庁舎等整備に伴う公共空間の価値向上に関する官民連携手法の実現可能 性調査
13	八千代市(千葉県)	かわまちづくりの後背地にある公共施設と一体となったエリアマネジメント調査
14	敦賀市(福井県)	金ヶ崎周辺整備事業における官民連携事業調査
15	須坂市(長野県)	須坂市臥竜公園エリアの官民連携リノベーションによる活性化事業検討調査
16	米原市(滋賀県)	グリーンパーク山東管理運営に係る公共施設等運営権事業導入可能性調査
17	彦根市(滋賀県)	地方都市における新たな官民連携手法による都市公園整備の実現可能性調査
18	守山市(滋賀県)	県・市管理公園の一体的Park-PFIによる「自転車の道の駅」等活性化調査
19	久御山町(京都府)	「久御山町まちのにわ構想」の具現化に向けた官民連携手法の導入調査
20	高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園周辺地域における県市連携事業手法検討調査
21	和歌山市(和歌山県)	中央卸売市場に隣接した道の駅等による広域観光交流拠点官民連携事業調査
22	倉敷市(岡山県)	倉敷駅中心市街地スマートパークアンドライド+ウォーク実証調査
23	飯塚市(福岡県)	SIBによる飯塚市版官民連携まちづくり事業可能性調査
24	荒尾市(熊本県)	持続可能なスマートシティの実現に向けたエリアマネジメント手法検討調査
25	人吉市(熊本県)	石野公園の「道の駅」化に伴う公園再整備に係る官民連携事業調査

(口)情報整備支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	対馬市(長崎県)	比田勝港国際ターミナルのコンセッション導入等に関する調査
2	新居浜市(愛媛県)	消化ガス等利用にかかる官民連携事業判断に必要とされる情報整備調査
3	沖縄県	既存複数MICE施設への公共施設等運営権導入実現に向けた調査

申請状況

1 2012			
	合計	イ型	ㅁ型
申請数	44件	40件	4件
採択数	28件	25件	3件

事業名

浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業 下水道分野におけるコンセッションの国内第一号案件

(1)事例の基礎情報

L				
	事業主体	静岡県浜松市	人口規模	804,780人(2019年1月)
	事業手法	運営権		
	施設規模	対象施設:処理場(1箇所)、ポンプ場(2箇所) 水処理能力:20万㎡/日		
	契約額等	施設整備費上限額:25,061百万円(税抜)		
Ī	VFM	特定事業選定時	: 7.6%	§業者選定時:14.4%

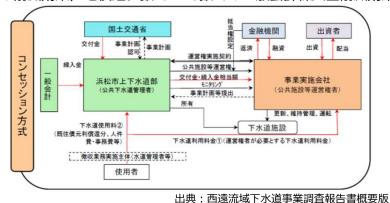
(2)先導調査の概要

<目的>

・維持管理に限定していた包括委託を改築更新まで含めて一体的に性 能発注する意義、導入形態、課題を整理。

<結論>

- ・契約の長期化、維持管理と改築更新のパッケージ発注により、民間 事業者の自由裁量の発揮が可能。
- ・市内2箇所の処理区を対象に維持管理と改築更新をパッケージとして、コンセッション方式等で事業展開した場合の効果を分析。
- ・コンセッション方式の導入による市の財政への影響(一般会計繰出金の削減効果)を検証。数%~10数%の一般会計繰入金削減効果。



(3)事業化の状況



(4)事業の特徴・効果

- 下水道分野におけるコンセッションの国内第一号案件である。
- 運営権者は、収受する利用料金を通して費用を回収。運営権者は、経営・維持管理費用の全てと改築費の一部を負担することで、効率的な改築へのインセンティブを働かせた。
- コンセッションでは運営権者に改築業務を一括して委ねることで、計画策定、 設計、施工が一気通貫になり、PFI事業が国の一括設計審査(全体設計)の 対象となったことで、5年単位の補助金審査・申請が可能となり、より効率 的な業務フローとなった。

<20年間の事業費> 86.6億円

市実施 想定 600.5 **億円** 運営権者 提案 513.9 **億円**

(例:彭

<u>維持管理と改築を長期契約で一体的に行う</u> <u>ことによるライフ</u>サイクルコストの縮減

(例:効率的な機器への更新による電気代・薬品費等縮減)

⇒H30年度、内製化(自社修繕等)により 修繕費が削減

ICT技術等の導入による効率化

(例:保守管理・点検業務・プロセス支援システム 導入による運転体制の最適化)

公共調達の制約を受けない設計・調達上の工夫

(例:設計施工一体発注、長期•一括購入、

発注・工期適正化及び平準化、市側発注事務の削減等)



提供:旧静岡県下水道公社

かほく市上下水道事業包括的民間委託

3事業連携して持続可能なインフラ維持のモデルを形成

(1)事例の基礎情報

事業主体	石川県かほく市	人口規模	35,532人(2019年8月)
事業手法	包括委託		
施設規模	水道浄水施設 2 箇所、送水施設 5 箇所、配水施設 7 箇所、深井 戸 1 1 箇所、管路(311km)、公共浄化センター 2 箇所、汚水 ポンプ場 3 箇所、公共マンホールポンプ(MP) 3 2 箇所、管路 (255km)、雨水ポンプ場 1 箇所、農集浄化センター 1 5 箇所、 農集MP 4 5 箇所、管路(50km)(第 3 期包括の規模)		
契約額等	契約金額(総事業費):1,458百万	5円(第3期包括の契約額)
VFM	第1期包括的民間委認額約75,000千円(台		して、第2期包括では5年総 F円)の削減効果

(2)先導調査の概要

<目的>

・合併市のため多くの水インフラ施設を有しており、管理の効率化の ため水道、下水道、農業集落排水の施設管理を委託。更なる業務範 囲の拡張の検討及び将来のコンセッション方式の導入も視野に入 れた拡張型民間委託へのロードマップを作成。

<結論>

・現行の3事業一体による包括民間委託業務は、コスト縮減や水質向 上等が認められ、導入の目的であった『維持管理レベルの向上』が 実現。

・ 従来の公共下水道事 業・農業集落排水事 業の処理場・ポンプ 場・マンホールポン プに加えて、管路と 水道事業の浄水場施 設等を包括に加える ことで更なるコスト 縮減、魅力ある事業 量を確保。



(3)事業化の状況



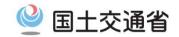
(4)事業の特徴・効果

- 全国的に数が少ない上下水道の包括委託について、更なる委託業 務範囲の拡張や、広域連携、コンセッションの導入を検討。全国 的に人口減少が進む中、課題となっている小規模市町村における 持続可能なインフラ維持のモデル的検討である。
- 3事業包括のため、中小自治体でも大手企業に魅力的な事業量を 確保。また、水道使用量と下水道処理量の関連を的確に把握でき、 高いレベルで事業運営が実現。
- 第3期包括では、地元業者が 1 V 構成員として参画しているため 実績及びスキルアップに貢献。
- 維持管理業者による補修の必要性の見極め、保守点検との一体的 な実施等による効率化が実現。加えて調査、補修、維持管理と一 体的に計画的に実施できるため、業務が効率化。
- 上記効率化により、優先度の高い設備が更に修繕可能。
- 補修の発注・管理や、料金徴収業務をおこなっていた公共人件費 が縮減。(上下水道課職員が11人から8)

人に縮減。)



人口推移に応じた水インフラの管理運営スキームに係る調査 1/2



課題/現状

●南魚沼市は六日町、大和町、塩沢町が合併して誕生しており、旧町単位での水インフラが混在している。

(流域関連:1処理区、単独公共:1処理区、単独特環:1処理区、農集:11処理区、 市設置浄化槽:664基)

- ●行政人口はR22:4.8万人と推計され、対H27で約2割減
 - ●使用料

現在をピークにR8:9.9億円まで約1割減少の見込

●人員の減少

H16:20名→H29:12名+臨時職員1名(約4割減少)
H31より上下水道部として組織統合するため、さらなる減少の可能性有

更新投資増加

H27末で汚水処理整備はほぼ完了し、 処理場・ポンプ場・浄化槽・MPの設備、人孔蓋の更新時期を迎えている。

●災害対策投資増加

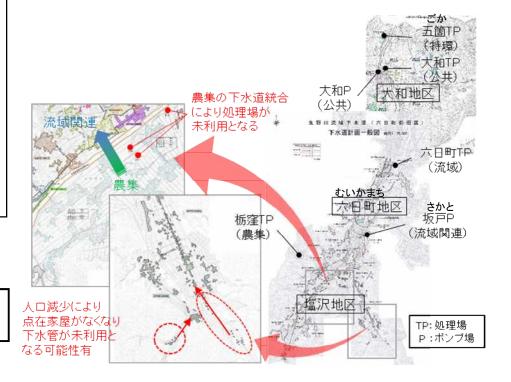
中越地震等の災害に備えるために耐震化等を実施中

⇒【今後10年間で約70億円の投資見込】

今後の取組予定

- ●農集11処理区のうち10処理区は、R3までに下水道統合予定である。
- ●同時期に更新時期を迎える隣接の魚沼市と広域化による施設統廃合検討

(実施主体:新潟県南魚沼市)



より効果的な取組とするために

既存の事業を継続可能な形に変態(TF:トランスフォーム)させていく必要があり、民間の人材、ノウハウを活用

人口推移に応じた水インフラの管理運営スキームに係る調査 2/2



(実施主体:新潟県南魚沼市)

調查結果 R17 R47 ●水インフラの縮退(浄化槽置換) 汚水処理事業の現状 ・下水道等の集合処理と浄化槽の単独処理 魚沼市 基之内浄化センタ を建設・維持管理費から簡易経済性比較 現状トレンドの将来SIM 建設費は耐用年数より年価換算するが、 人口減少下において、管きょの耐用年数(50年)を経 過する前に人がいなくなる場合は、その年数に短縮 トランスフォーム(TF) 浄化槽が経済的に有利となる地区 シナリオの将来SIM 六日町、大和→堀之内 (R47図面上赤色区域)が増加 担い手・スキーム検討 及びロードマップの整理 ●魚沼市との流域統合 •建設・維持管理費から簡易経済性比較 ・六日町浄化センターの躯体改築前に、六日町・大和 PPP導入効果 TF(浄化槽置換)イメージ 処理区を堀之内処理区(魚沼市)へ統合するケースが 公共下水道区域 最も経済的 農業集落排水区域 事業化課題の整理 ・上シナリオによる流域統合のために、必要となる幹 浄化槽置換区域 線の新設、浄化センターの建替を明示 流域統合イメージ 調査の流れ 既存浄化槽

●スキーム検討及びロードマップの整理

1. 浄化槽PFIスキーム 【管きょの改築時期(約20年後)まで】

職員負荷の増加が見込まれる 市設置浄化槽の新設・維持管理・改築 業務のPFIを導入 2. 汚水処理コンセッションスキーム

水インフラのTF状況下では、 区域の減少等を判断する 「事業企画」までも含めた<u>汚水処理</u> 全体のコンセッションが有効

● PPP導入効果 職員負荷削減効果

把握した現状の業務形態別職員人工数 を用いて、コンセッション導入により削減 可能な職員人工数を把握

⇒ 現状から約6割削減

●今後のスケジュール

•導入可能性調査

アドバイザリー業務

R2、3年度

R4、5年度

- ・実施方針の公表
- •事業者公募
- •事業者特定、契約締結

浄化槽PFI事業 供用開始 R6年度

コンセッション事業 供用開始

R17年度

7

ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進



- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、①首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」、②地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を開催するとともに、③民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【2018年度、2019年度(予定)におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○PPP/PFI推進首長会議

全国フブロックにおいて開催予定(北海道、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州)

【2018年度開催実績】

計55市町村の首長等が参加

東北ブロック(仙台) 11月2日(金) 関東ブロック (東京) 10月30日(火) 中部ブロック(名古屋) 11月27日(火)

四国ブロック(高松) 11月13日(火) 九州・沖縄ブロック(福岡) 10月31日(水)

○サウンディング(官民対話)

- ・全国6ブロックにおいて開催予定(仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡) 【2018年度開催実績】
 - ・地方公共団体等が有する具体の案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を、 全国計10会場で実施。121団体から135件が応募。
 - ・これに加え、民間事業者から事業アイディアを提案する「民間提案型イベント」を東京にて開催。

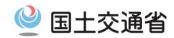
○コンセッション事業推進セミナー

2020年1月28日(火)開催予定(熊本市)

【2018年度開催実績】

・2019年1月24日に岡山市にて開催。民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約450人が参加。

PPP/PFI推進首長会議



- 官民連携事業を推進するに当たっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP/PFI推進首長会議」を平成28年度から開催。
- 令和元年度は全国 7 ブロック(北海道、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州・沖縄)で開催予定。

開催概要(令和元年度)

ブロック	開催時期	開催地	会場
関東	10月2日(水)	千代田区	アーツ千代田3331
北海道	10月15日(火)	恵庭市	えにあす
中部	10月21日(月)	名古屋市	演劇練習館アクテノン
九州・	10月31日(木)	福岡市	福岡市科学館
北陸	11月21日(木)	富山市	富山国際会議場
近畿	1月16日(木)	神戸市	デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO)
中国	1月24日(金)	呉市	呉市海事歴史科学館 (大和ミュージアム)

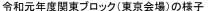
(参考) 平成30年度

全国5ブロックで開催 計55市町村が参加

【プログラムイメージ】

- (1)情報提供(国土交通省、専門家等)
- (2) 基調講演 (PPP/PFIに実績のある団体の首長)
- (3) 意見交換
 - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
 - ・これまでに実施した官民連携事業の成果
 - ・今後取り組んでみたい事業 等

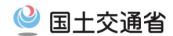




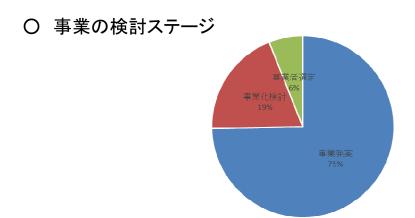


令和元年度北海道ブロック(恵庭会場)の様子

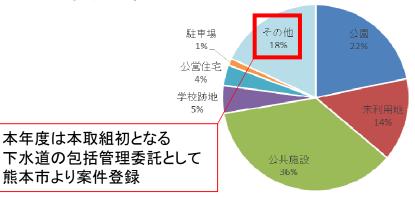
サウンディング(官民対話)



- 地方公共団体等における案件形成を促進するため、地方公共団体等が有する具体の案件に対して、民間事業者等 に意見を聴く「サウンディング」を全国計6会場で実施。71団体から84件の案件登録。各会場に参加した民間事 業者等は延べ201社。
- 各会場にて、希望する民間事業者に登壇いただき、官民連携事業の実績や提案の説明をいただく「アピールタイム」を 実施。36社に登壇いただき、延べ322名の自治体職員が参加。



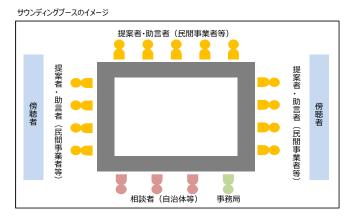
〇 事業分野



○ サウンディング(オープン型)の実施状況

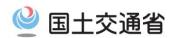


H30年度 中部ブロック サウンディング会場



※ 中国ブロックでは、クローズド型のサウンディングとして、1対1の 対話を実施

コンセッション事業推進セミナー



- コンセッション事業の普及・浸透を促進するため、コンセッション事業の先進的な取組などを紹介するコンセッション事業推進セミナーを平成28年度から開催。
- 平成30年度は岡山県と共催し、岡山市で開催。民間事業者、金融機関、地方公 共団体等あわせて約450名が参加。令和元年度は熊本市で開催予定。

概要

〇 日 時 : 令和2年1月28日(火)

14:00~17:30

〇 場 所 : 肥後銀行本店ビル 大会議室

〇 対象者 :

地方公共団体 インフラの整備、運営・管理等に関係する事業者 その他のコンセッションビジネスに関心のある事業者 等

〇 定 員:350名

○参加申込:下記URLよりお申込ください。

https://www2.deloitte.com/jp/semi5347

(申込期限:令和2年1月10日(金)17時)

講演内容

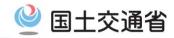
分野	講演内容	講演者	時間
基調講演	海外の上下水道分野における コンセッション等取組事例	株式会社 日本政策投資銀行 足立 慎一郎 地域企画部長	14:10~14:40
空港	阿蘇くまもと空港コンセッション	熊本県企画振興部交通政策·情報局内田清之局長	14 : 40~15 : 00
工化	事業	熊本国際空港 株式会社 新原 昇平 代表取締役社長	15:00~15:20
下水道	浜松市公共下水道終末処理 場(西遠処理区)運営事業	浜松市 上下水道部上下水道総務課 飯尾 武俊 経営企画担当課長	15 : 20~15 : 50
プラットフォーム	熊本市公民連携プラットフォー ムの取組	熊本市 財政局 財務部 村上 史郎 資産マネジメント課長	16:05~16:15
ノフットノオーム	九州FG PPP/PFIプラットフォームの取組	株式会社 肥後銀行 荒川 浩二 上席執行役員地域振興部長	16 : 15~16 : 25
観光施設	旧苅田家付属町家群コンセッ ション事業	津山市 財政部 財産活用課 川口 義洋主幹	16 : 25~16 : 55
MICE施設	愛知県国際展示場コンセッショ ン事業	愛知県 観光コンベンション局 阿知波 智司 国際展示場室長	16 : 55~17 : 25





平成30年度開催の様子

PPP(Public-Private-Partnership)協定について



国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けにセミナーの開催、コンサルティングの実施、データベースの提供を行います。

国土交通省

PPP協定(

協定パートナー

国土交通省

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を実施します。

セミナーパートナー

セミナーパートナーは、各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFI に関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

コンサルティングパートナー

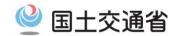
コンサルティングパートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や基礎講座の開催を実施します。相談対応及び基礎講座の開催は無償で行います。

データベースパートナー

データベースパートナーは、 PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償で御利用いただけます。

(2019年度の協定パートナーについては次ページを御参照ください。)

PPP(Public-Private-Partnership)協定パートナー 一覧 望 国土交通省



セミナーパートナー (9者)

株式会社 オリエンタルコンサルタンツ

一般社団法人 国土政策研究会

特定非営利活動法人 全国地域PFI協会

大和リース 株式会社

日本管財 株式会社

一般社団法人 日本不動産研究所

株式会社 ブレインファーム

株式会社 北海道銀行

株式会社 YMFG ZONEプラニング

コンサルティングパートナー (金融機関:12者)

株式会社 青森銀行

株式会社 秋田銀行

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 きらぼし銀行

株式会社 山陰合同銀行

株式会社 静岡銀行

西武信用金庫

株式会社 肥後銀行

株式会社 北洋銀行

株式会社 北海道銀行

株式会社 山梨中央銀行

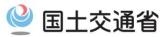
株式会社 横浜銀行

コンサルティングパートナー	- (コンサルタント等:35者)
株式会社 アプレイザルジャパン	株式会社 地域経済研究所
株式会社 エイト日本技術開発	中央コンサルタンツ 株式会社
株式会社 エンジョイワークス	株式会社 テイコク
株式会社 小野建築研究所	デロイトトーマツグループ
株式会社 九州経済研究所	中日本建設コンサルタント 株式会社
ケイスリー 株式会社	日本管財 株式会社
株式会社 建設技術研究所	隼あすか法律事務所
国際航業 株式会社	株式会社 福山コンサルタント
一般社団法人 国土政策研究会	株式会社 ブレインファーム
株式会社 五星	ベックス 株式会社
株式会社 コプラス	株式会社 マインドシェア
株式会社 シー・アイ・エス計画研究所	株式会社 松下設計
シダックス 株式会社	八千代エンジニヤリング 株式会社
清水建設 株式会社	株式会社 URリンケージ
特定非営利活動法人 全国地域PFI協会	ユーミーコーポレーション 株式会社
大日本コンサルタント 株式会社	ランドブレイン 株式会社
大和リース 株式会社	株式会社YMFG ZONEプラニング
玉野総合コンサルタント 株式会社	_

データベースパートナー (1者)

特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会

国土交通省PPPサポーター制度 概要



目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を国土交通省が有識者の意見を聴いて任命し、任命された者(「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。)が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

サポート方法

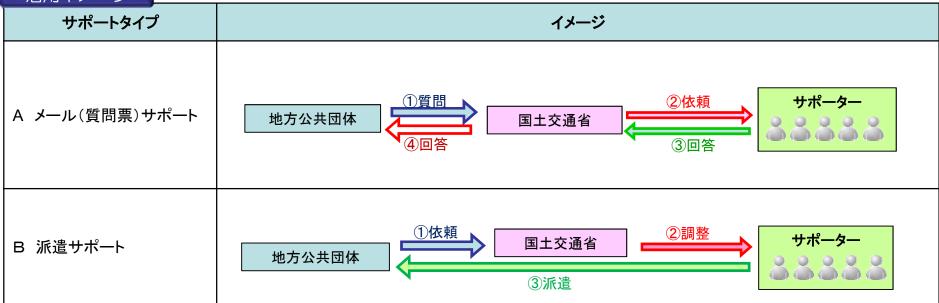
A:メールサポート

所定の質問票を作成いただき、国土交通省にメールにて送付。国土交通省又はサポーターから回答を送付。

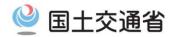
B:派遣サポート

所定の依頼票を作成いただき、国土交通省又にメールにて送付。調整後、サポーターが地方公共団体に訪問し、個別相談や講演等を実施。(※交通費等は依頼者負担。)

活用イメージ

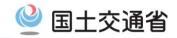


新規サポーターを含めたPPPサポーター一覧



	<u>※黄塗りのサポーターが今般新たに任命したサポーターです。</u>									
No.	所属	部課室		氏名	No.	所属	部課室	氏名		
1	旭川市	環境部 廃棄物政策課 施設整備担当課長	上村	正彦	19	EY新日本有限責任監査法人	インフラストラクチャー・アドバイザリーグルー プ シニアマネージャー	福田 健一郎		
2	盛岡市	財務部資産経営課 主査	上森	貞行	20	株式会社 オリエンタルコンサルタ ンツ	関東支店 地域活性化推進部 参与	小口 健藏		
3	紫波町	企画総務部 企画課長	鎌田	千市	21	株式会社 GPMO	グローカル研究事業部 顧問	天米 一志		
4	富山市	企画管理部 行政経営課 主幹	山口	雅之			経営支援部長	井上 昇		
5	習志野市	政策経営部 資産管理室 資産管理課 課長	早川	誠貴	23	ハ千代エンジニヤリング 株式会 社	社会計画部 技術第三課 (PPP・PFIプロジェクト担当) 課長	奥平 詠太		
6	八千代市	総務部 庁舎総合整備課 主幹	井手	潤一	24	ランドブレイン 株式会社	住宅公共政策グループ 公民連携チーム チーム長	水嶋 啓		
7	秦野市	上下水道局参事(兼)経営総務課長	志村	高史	25		事業開発本部 PPP&提案企画部 シニアマ ネージャー	藤岡祐		
8	浜松市	産業部 エネルギー政策課 主幹	松野	英男	26	株式会社 クリーン工房	取締役兼事業開発部長	江頭 高広		
9	愛知県	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課 国際展示場室長	阿知	皮智司	27	株式会社 スーツ	代表取締役	小松 裕介		
10	岡崎市	総合政策部長	永田	優	28	大成コンセッション 株式会社	空港事業部	原 耕造		
11	岡崎市	総合政策部 企画課 課長	岡田	晃典	29	大成有楽不動産 株式会社	ビル管理営業本部 営業推進部 BM企画室 係長	山下 知典		
12	神戸市	都市局 市街地整備部 都市整備課 課長	小渕	康宏	30	大和リース 株式会社	札幌支店 副支店長	稲垣 仁志		
13	鳥取市	総務部 財産経営課 資産活用推進室 資産活用係 係長	宮谷	卓志	31	大和リース 株式会社	東京本店 企画建築第一営業所 営業一課課長	立花 弘治		
14	福岡市	市民局 スポーツ推進部 スポーツ施設課主査	野元	和也	32	株式会社 三井住友銀行	成長産業クラスター 第一グループ(インフラ) 部長代理補	梅井 貴行		
15	行橋市	市長公室長	鶴裕	· ·	33	(任意団体)中部PFI/PPP研究会	理事·事務局長	加納 白一		
16	東洋大学	客員教授	藤木	秀明	34	公益財団法人 東京都公園協会	専門アドバイザー	町田 誠		
17	ハイアス・アンド・カンパニー 株式会 社/東洋大学 大学院 公民連携専 攻	執行役員/客員教授	矢部	智仁	35	特定非営利活動法人 日本PFI· PPP協会	業務部長	寺沢 弘樹		
18	一般社団法人 ちゅうごく PPP・PFI推進機構	代表理事	吉長	成恭		地方公共団体職員:15名、学	- 識経験者·民間企業等職員:20名、計35名	(敬称略、順不	45	

PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度の概要



○ 地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、国土交通省と内閣府が、概ね県 単位の産官学金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援。

地域プラットフォーム 【地域の産官学金が結集】

- PPP/PFI事業のノウハウの普及
- ・ 地方公共団体がその所在する都道府県内の民間 事業者等から意見を聴く等の官民対話の促進
- 地域の様々な事業分野の民間事業者等の 情報交換の促進 環境の

地域プラットフォーム構成員(例)

- 【産】 地元企業 商工会、建設業協会等
- 【官】県、市町村、財務局
- 【学】地元大学
- 【金】地方銀行、信用金庫 日本政策投資銀行 等

協定

- ・ 職員等の講師派遣
- セミナー等の広報支援
- プラットフォームを通じた PPP/PFI事業に関する 企画、構想の事業化支援
- 所管省庁への支援照会 等

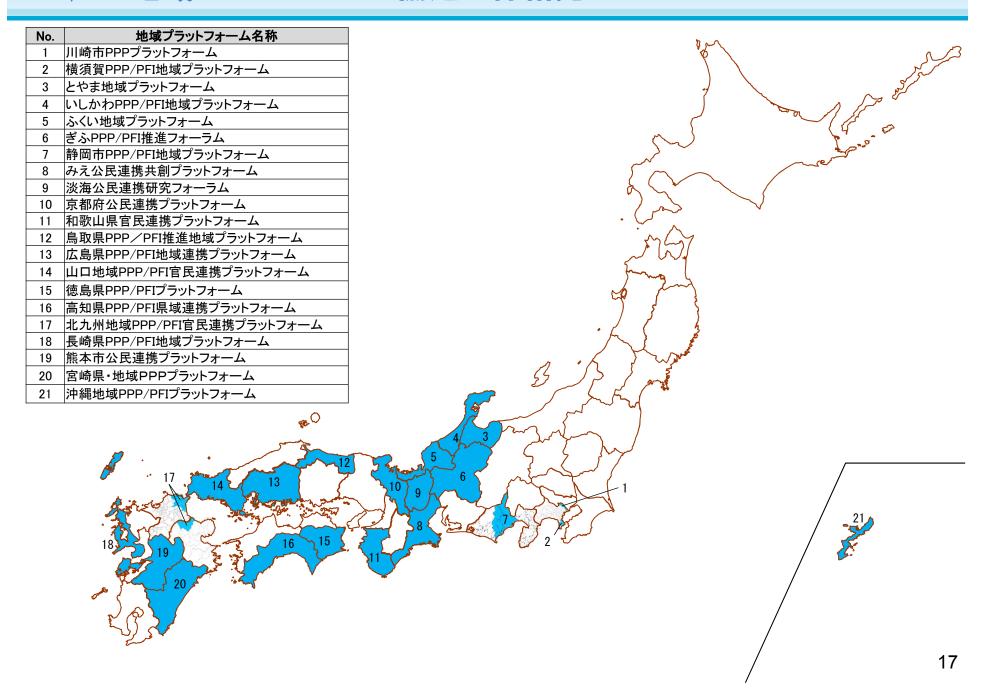
両府省の支援内容

内閣府

国土交通省

PPP/PFI地域プラットフォーム協定の締結先





御清聴ありがとうございました。

(PPP/PFI全般に関するお問合せ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html PPP_PFI@mlit.go.jp

